

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況														
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)											
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度			
76	人事課	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与制度改革に準じて、給与水準と制度及び運用の見直しを行う。		4月から実施				人事院勧告に基づく給与を導入。給与水準平均4.8%の減について、実施を決定した。	人事院勧告に基づく給与を導入。係長級昇格資格試験の実施										
						69,425	118,848	142,746	183,538	効果額[実績]	効果額[実績]	10,929	効果額[実績]	110,433	効果額[実績]	199,859	効果額[実績]	324,409		
③定員・給与等の状況の公表																				
77	人事課	定員給与等の公表	定員給与等の状況を市民にわかりやすく公表する		12月実施				市ホームページに掲載(12月)	平成17年度分の状況を市ホームページに掲載(12月)給与制度の現状の報告と是正の取組内容を広報誌とホームページに掲載(2,3月)										
									効果額[実績]	効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
④福利厚生事業																				
78	人事課	福利厚生事業の見直し	職員福利厚生事業について、抜本的に見直すため、 ・職員福利厚生会への委託料は、本計画期間中凍結。 ・当該厚生会の事務等の自主運営を図る。		4月から実施				福利厚生会の自主運営に関し、委託料の凍結を決定した。	福利厚生会への委託料の凍結										
						4,355	4,355	4,355	4,355	効果額[実績]	効果額[実績]	4,355	効果額[実績]	4,228	効果額[実績]	4,270	効果額[実績]	4,222		
(6)適正な財源確保と効率的・計画的な行財政運営				335,136	673,152	823,177	876,013	890,985	268,765	689,742	747,655	1,028,399	1,114,165							
①収入の確保				119,440	216,975	217,457	217,661	217,642	49,068	130,357	251,721	298,204	316,534							
79	納税課	不動産公売の実施	不動産公売の実施方法や業務体制づくりを検討		年度末までに検討					19年度からの実施に向けて準備	不動産の公売実施【80番で効果額を算定】	実施せず	不動産ネットオークション実施【80番で効果額を算定】							
									効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]							
80	納税課	収納率の向上	現年度分催告強化や差押・財産調査の充実等により収納率を向上(H16年度ですでに0.6%向上。H17年度は更に1%向上をし、H18年度以降は1.8%向上を目指す)。		7月実施				現年課税分の優先徴収高額納税者の滞納対策(1.0%の向上を目標とした結果、収納率が0.4%向上した)	現年課税分の優先徴収高額納税者の滞納対策大阪府との連携強化(1.8%の向上を目標とした結果、収納率が0.9%向上した)	現年課税分の優先徴収高額納税者の滞納対策大阪府との連携強化(1.8%の向上を目標とした結果、収納率が2.0%向上した)	現年課税分の優先徴収高額納税者の滞納対策大阪府との連携強化(1.8%の向上を目標とした結果、収納率が2.3%向上した)	現年課税分の優先徴収高額納税者の滞納対策大阪府との連携強化(1.8%の向上を目標とした結果、収納率が2.2%向上した)							
						107,000	180,000	180,000	180,000	180,000	効果額[実績]	36,129	効果額[実績]	90,323	効果額[実績]	198,710	効果額[実績]	234,839	効果額[実績]	216,774
81	納税課	納税の利便性向上	コンビニエンスストアへの軽自動車税の収納委託		4月から実施				平成18年度実施に向けて準備(コンビニ収納用納付書作成 収納データ受信パソコン設置)	軽自動車税について4月に実施	市市民税・固定資産税についても納税課窓口にて随時分納付書を発行した	市市民税・固定資産税の当初納税通知書、督促状を発行								
						80番で効果額を算定			効果額[実績]	効果額[予定]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]							
82	課税課	課税体制の強化	市民税・固定資産税・法人市民税の課税体制の強化による賦課総額の拡大		7月実施				未申告者調査、税務署資料実態調査等による課税強化を行った。	未申告者調査、税務署資料実態調査、未登記家屋調査等による課税強化を実施。	未申告者調査、税務署資料実態調査、未登記家屋調査、償却資産実地調査等による課税強化を行う。									
						10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	効果額[実績]	10,434	効果額[実績]	17,397	効果額[実績]	28,541	効果額[実績]	41,389	効果額[実績]	76,538
83	行財政改革推進本部	公共施設等への広告掲載について	広報誌・ホームページその他の広告掲載による収入確保		9月実施				9月に広報かしわらへの有料広告掲載開始 3月に広告入り窓口封筒の無償提供を受け、予算節減	公共施設・車両・パンフレット等へも有料広告掲載事業を順次拡大	平成20年度に送付する市税・国保・介護の納入通知書に掲載する広告を募集した。	公共施設等への有料広告事業実施に努めるが、景気等の影響で収入減少。								
						2,440	5,770	6,280	6,280	6,280	効果額[実績]	2,505	効果額[実績]	4,546	効果額[実績]	6,477	効果額[実績]	4,736	効果額[実績]	5,807

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況															
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額[実績](千円)											
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度			
84	課税課	各種手数料の見直し	課税証明書・評価証明書等の発行手数料の引き上げ		4月から実施					12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定	4月に実施 (1件あたり150円から300円に改定)									
					2,376	2,462	2,552	2,647	効果額[実績]	効果額[実績]	1,952	効果額[実績]	1,964	効果額[実績]	1,736	効果額[実績]	1,851			
85	納税課	各種手数料の見直し	納税証明書発行手数料の引き上げ		4月から実施					12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定	4月に実施 (1件あたり150円から300円に改定)									
					228	114	228	114	効果額[実績]	効果額[実績]	203	効果額[実績]	88	効果額[実績]	216	効果額[実績]	115			
86	市民課	各種手数料の見直し	住民票の写し・印鑑証明書等の発行手数料の引き上げ		4月から実施					12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 本庁・出張所・連絡所に「お知らせ」を掲示予定	4月に住民票の写し・印鑑証明書等について実施(1件あたり150円から300円に改定) 効果額は、発行件数が計画値を下回ったため下方修正	効果額は、発行件数が計画値を下回ったため下方修正								
					11,186	11,186	11,186	11,186	効果額[実績]	効果額[実績]	10,318	効果額[実績]	9,871	効果額[実績]	9,179	効果額[実績]	8,817			
87	環境保全課	各種手数料の見直し	事業系ごみ手数料改定・家庭系ごみ有料化等の検討		年度末までに検討						事業系ごみの許可制を検討した。家庭系ごみ有料化については、ごみ減量が順調に進んでいる中で、時期尚早と判断したので、検討継続とした。	事業系ごみの許可制導入について、20年度実施を検討。家庭系ごみ有料化については、ごみ減量が順調に進んでいる中で、時期尚早と判断し、検討継続。	事業系ごみの許可制を8月から実施予定。家庭系ごみ有料化については、ごみ減量が順調に進んでいる中で、検討する。	事業系ごみの許可制をH20.8から実施済。家庭系ごみ有料化については、ごみ減量が順調に進んでいる中、各種ごみの指定袋制・粗大ごみのシール導入も視野に入れ、今後も検討する。						
									効果額[実績]	効果額[実績]		効果額[実績]	2,093	効果額[実績]	2,093					
88	公園緑地課 課道路水路管理課	各種手数料の見直し	明示手数料の引き上げ		4月から実施					12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定	4月に実施 (柏原市手数料条例の改正により1件あたり750円から1000円に引き上げ)									
					57	57	57	57	効果額[実績]	効果額[予定]	27	効果額[実績]	36	効果額[実績]	28	効果額[実績]	24			
89	人権推進課	施設の有料化	女性センター会議室について、他無料施設との調整を図りつつ有料化制度を検討。		年度末までに検討					府内21施設(複合施設を含む)の有料・無料状況を調査した	府内15施設が有料化しているが、男女共同参画社会推進の登録団体については、無料扱いがほとんどで、本市が、登録団体に活用されている現状を考えると、有料化は困難である。	男女共同参画社会推進のために市民・団体の活動支援が当然必要である。また、施設の形状・規模・利用形態からも、現状では有料化は困難である。								
									効果額[実績]	効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]						
90	スポーツ振興課	施設の有料化	受益者負担適正化の観点から、現在無料の公設スポーツ施設(青谷青少年運動広場・堅下運動広場)を有料化		4月から実施					12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載	4月に青谷青少年運動広場及び堅下運動広場の有料化を実施。別途、グラウンド整備費用を計上していたが、利用者による整備を徹底することとし、新たに委託しないこととした。									
					1,555	1,555	1,555	1,555	効果額[実績]	効果額[実績]	3,169	効果額[実績]	2,628	効果額[実績]	2,601	効果額[実績]	3,135			

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容							進捗状況																							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)																					
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度													
91	こども課	個人用保育用品の自己負担	貸与している個人用の保育用品の一部を自己負担とする		4月から実施																									
						74	74	74	74			効果額[実績]		効果額[実績]	208		効果額[実績]	200		効果額[実績]	200									
92	健康福祉課	住民基本検診の有料化	住民基本検診の有料化		4月から実施																									
						5,729	5,729	5,729	5,729			効果額[実績]		効果額[実績]	2,214		効果額[実績]	2,220		効果額[実績]										
93	教育総務課	公立幼稚園の保育料等	市立幼稚園の保育料等の改正を検討		7月までに検討																									
												効果額[実績]		効果額[実績]			効果額[実績]			効果額[実績]										
94	保険年金課	国民健康保険料負担の平準化	保険料限度額、資産割合等を見直し負担の平準化を図り、保険料を支払いやすくする。		8月実施																									
						100番で効果額を算定							効果額[実績]		効果額[実績]			効果額[実績]		効果額[実績]										
95	保険年金課	保険料徴収における公平性の確保	徴収係を新設する等して徴収体制を整備し、徴収の実施を検討		4月から実施																									
						20,000	31,000	31,000	31,000			効果額[実績]		効果額[実績]	45,433		効果額[実績]	49,935		効果額[実績]	71,565									
96	納税課	市税徴収と国保徴収の連携	市税差押財産への保険年金課からの交付要求等、市税徴収と国保徴収の連携を検討		4月から実施																									
						95番で効果額を算定							効果額[実績]		効果額[実績]			効果額[実績]		効果額[実績]										
187	公民館	講座の見直し	公民館講座受講の参加料徴収		4月から実施																									
							2,607	2,607	2,607			効果額[実績]		効果額[実績]			効果額[実績]	986		効果額[実績]	1,187									
②計画的な財政運営						30,855	78,386	78,386	78,386	78,386			30,855		78,386			81,651		94,246										
97	財政課	予算運営方法の改革	職員による節減努力の促進・より精度の高い予算編成の実施等		10月実施																									
						99番で効果額を算定							効果額[実績]		効果額[実績]			効果額[実績]		効果額[実績]										

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況																		
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)														
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度						
98	財政課	財政状況の推移の整理と分析	決算収支状況と各財政指標の推移を整理分析し、将来の目標値を設定する	10月実施						10月に実施													
										効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]			
99	財政課	需用費・役務費・原材料費の節減	事務事業を絶えず見直し、経費節減の徹底を図る ①17年度は予算査定において、前年実績の10%カット ②18年度の予算査定においてもさらに10%カット	① 4月実施	② 4月実施						①17年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施(前年度実績の10%カット)	②18年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施(前年度実績の10%カット)	17、18年度に引き続き、19年度予算査定において、さらに10%カット。需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施。	20年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施(各課の決算状況を考慮し、さらに5~10%カット)	予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施(各課の決算状況を考慮し、さらに5~10%カット)								
				30,855	78,386	78,386	78,386	78,386		効果額[実績]	30,855	効果額[実績]	78,386	効果額[実績]	81,651	効果額[実績]	94,246	効果額[実績]	103,520				
100	保険年金課	国民健康保険財政の健全化	医療費支出抑制・保険料収入の増収・国庫補助金等の獲得を目指す	8月実施							・保険料収入の増収額(現年分) 105,888千円 ・特別調整交付金(補助金) 48,000千円	・保険料収入の増収実績(現年分) 49,095千円	・保険料収入の増収額(現年分) 57,983千円	・保険料収入の増収分(後期高齢者控除=H19・75歳未満分推計) 57,854千円 ・特別調整交付金(特特分) 27,000千円	・保険料(現年)は15,720千円減 ※所得低迷に伴う賦課総額減が要因。ただし収納率は前年度より向上。 ・特別調整交付金(特特分) 64,000千円								
				116,000	140,000	140,000	140,000	140,000		効果額[実績]	153,888	効果額[実績]	49,095	効果額[実績]	57,983	効果額[実績]	84,854	効果額[実績]	48,280				
③地方公営企業等の経営健全化				397,735	575,359	789,265	827,779	872,755			403,597		697,929		805,893		800,961		584,466				
水道事業				19,477	47,654	51,377	55,821	55,654			23,477		33,090		68,378		67,778		60,098				
101	水道総務課	民間委託への検討	料金収納・開閉栓・検針業務において、平成15年から民間委託を推進し、さらに平成17年度より窓口業務を委託する	7月実施							実施												
				7,000	7,000	7,000	7,000	7,000		効果額[実績]	7,000	効果額[実績]	7,000	効果額[実績]	7,000	効果額[実績]	7,000	効果額[実績]	7,000				
102	水道工務課	民間委託への検討	水質検査業務の藤井寺市からの派遣職員2名の内、1名を業務委託する。	4月実施							実施												
				1,477	1,477	1,477	1,477	1,477		効果額[実績]	1,477	効果額[実績]	1,477	効果額[実績]	1,477	効果額[実績]	1,477	効果額[実績]	1,477				
103	水道総務課	民間委託への検討	既に業務の一部を民間委託しているが、より幅広い民間委託を検討する。		9月までに検討						より幅広く、民間委託に向けて業務の見直しを行う。	他市の状況も調査し検討した結果、現在ではこれ以上外部委託は見込めない。今後も情報交換等を行い、積極的にコスト縮減につながるような外部委託を検討する。	現在では、これ以上、外部委託は見込まずに今後も積極的にコスト縮減につながるような外部委託を検討										
										効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]					
104	水道工務課	危機管理体制の充実	防災マニュアルの見直しなどを行い、災害時の管理体制の充実を図る。		4月から実施						防災マニュアルの検討委員会設置で、水道事業の指針確立。又、南河内地区、安心給水栓の合同訓練参加。	供給施設への緊急遮断弁設置調査、備蓄基地の整備。	供給施設への緊急遮断弁実施設計、又、南河内地区水防炎合同訓練参加	基幹施設の新安堂配水池への緊急遮断弁設置工事及び次年度予定箇所の実設計	基幹施設の国分配水池への緊急遮断弁設置工事及び基幹管路及び施工予定箇所の調査、実施設計								
										効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]					
105	水道工務課	事業の見直し	老朽化施設の改修を計画的に進めるため、「施設整備計画」を策定		4月から実施						水道施設全体の老朽化を調査中であり、年度末まで策定するよう作業中。	水道施設機能診断の手引き(厚生労働省)を参照して各施設の詳細な機能診断を行う。	水道ビジョンの中で整備計画も検討及び機能診断	水道ビジョンの基本施策を基に需要予測や財政計画を踏まえた整備実施計画を立案	前年度の整備計画の詳細な検討、修正と並行して実施設計や事業を実施								
										効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]					

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況															
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)											
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度			
106	水道総務課	統合による効果について	水道工事・業務に関する契約から検査まで市と統一し、効率化を図る。 ①工事の検査 ②その他業務	① 12月実施	② 9月までに検討						水道工事の検査については、市の検査課と統一して12月から実施。	その他の業務として組織の見直しを検討	組織の見直しを検討	業務委託・工事の指名審査・入札の執行・工事の検査について市と統一して実施						
												効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]		
107	水道総務課	水道料金の見直し	将来の事業計画により、周期的に受益者負担金を見直し		年度末までに検討							費用の削減に努めた結果収支は改善された。その結果、今年度は見直しの必要はなかった。	施設の老朽化が進んでおり、計画的に事業を推進し水道料金の見直しを年度末までに検討	計画的に事業を推進した結果、水道料金の見直しは、次年度以降に検討	施設等の更新を計画的に推進し、水道料金の見直しを検討					
														効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	
108	水道総務課	サービスの改善について	サービスの改善のため、満足度を把握(アンケート調査)		4月から実施						アンケート検討委員会を発足させ、項目と実施時期、方法を検討。	アンケート調査:9月実施。データを分析し、ホームページで3月末に開示(5年毎に実施予定) パンフレット作成:11月に各戸配布	アンケート調査の内容を事業に反映							
109	水道工務課	統合による効果について	下水道工事の計画に併せて、より一層、上水道工事の効率化を図る	8月実施							本郷3丁目地内にて、石綿管等の老朽管布設工事を公共下水道より先行して行い、舗装本復旧分のコスト削減を図ることが出来た。	太平寺、国分西2丁目、旭ヶ丘3丁目において、老朽管布設替え工事を、公共下水道工事より先行して行い、舗装本復旧分のコスト削減。	旭丘3丁目、太平寺、片山町において、老朽管布設替工事を公共下水道工事より先行施工を行い、舗装本復旧分のコスト削減。	大正1、2丁目・国分本町1丁目において、配水管布設替工事を公共下水道工事や道路整備工事より先行工事を行い、舗装本復旧分のコスト削減。	田辺2丁目、国分本町2丁目地内において、配水管布設替工事を公共下水道工事や道路改良より先行施工を行い、舗装本復旧分のコスト削減。					
				3,000	10,000	10,000	10,000	10,000		効果額[実績]	3,000	効果額[実績]	15,300	効果額[実績]	23,000	効果額[実績]	30,000	効果額[実績]	13,700	
176	人事課(水道)	定員管理計画の策定	計画的な定員管理を行い、平成17年当初職員数30名から、今後5年間で3名を削減し、平成22年度当初職員数を27名とする。	9月実施							9月実施	当初職員数28名 再任用2名	当初職員数26名 再任用0名	当初職員数27名 再任用1名	当初職員数27名 再任用1名					
				8,000	24,000	24,000	28,000	28,000		効果額[実績]	12,000	効果額[実績]	20,000	効果額[実績]	44,000	効果額[実績]	32,000	効果額[実績]	32,000	
177	人事課(水道)	特勤・通勤手当の見直し	特殊勤務手当を実態や根拠に鑑み精査。 ①現場作業手当を廃止 ②その他の手当についてはさらに見直しを検討。		①4月から実施 ②年度末までに検討							現場作業手当の廃止	地域手当見直し決定	地域手当見直し 10%→8%	地域手当の見直し8%→6% 住居手当の一部削減(一律支給額廃止) 期末勤勉手当(年齢加算廃止、支給割合0.35月引下げ)					
					684	684	684	684	110番に人件費の削減額(176番の定員管理の効果額相当分を控除した削減額)を効果額として一括計上											
110	人事課(水道)	給与制度・運用・水準の見直し	人事院勧告を踏まえ検討会を立ち上げ給料表を見直す		4月から実施						人事院勧告に基づく給与を導入。給与水準平均4.8%の減について、実施を決定した。	人事院勧告に基づく給与を導入。係長級昇格資格試験の実施								
					4,493	8,216	8,660	8,493		効果額[実績]		効果額[実績]	-10,687	効果額[実績]	-7,099	効果額[実績]	-2,699	効果額[実績]	5,921	
111	人事課(水道)	初任給・中途採用の給与の見直し	一般職初任給を1号俸引き下げ、中途採用者の前歴加算の上限を1号上げる。		4月から実施						初任給1号級引き下げと中途採用者前歴換算引き上げについて、実施を決定した。	初任給1号級引き下げさらに、19年度に続けて1号級づつ引き下げを決定。	初任給1号級引き下げ	採用者1名	採用者1名					
				74番で効果額を算定					110番に人件費の削減額(176番の定員管理の効果額相当分を控除した削減額)を効果額として一括計上											

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況														
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)										
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
下水道事業				363,291	415,034	560,793	567,013	572,756	367,292		414,152		450,912		446,891		524,368		
112	下水道業務課	水質検査の統合	下水道法に係る排水基準と環境測定に係る水質検査方法が類似するため水質検査の統合		4月から実施													前年度と同様で継続	
					300	300	300	300	効果額[実績]	効果額[実績]	3,785	効果額[実績]	3,174	効果額[実績]	3,330	効果額[実績]	4,438		
113	下水道業務課	契約方法の改善	ポンプ場等の管理や保守点検業務の契約方法の改善 ①一般的な管理業務を随意契約から入札へ切り替え ②専門的保守点検業務の長期継続契約による事務の効率化	① 8月実施	② 4月から実施													5月末で18年6月から実施の長期継続契約が終了。21年6月より、新たに長期継続契約を実施。	
				2,391	2,391	2,391	2,391	2,391	効果額[実績]	2,392	効果額[実績]	118	効果額[実績]	-574	効果額[実績]	-574	効果額[実績]	-2,659	
114	下水道業務課	水洗化啓発事業の委託	各家庭の排水管の汚水管への接続啓発業務の民間委託		9月までに検討														
									効果額[実績]		効果額[実績]	-95	効果額[実績]	50	効果額[実績]	1,996	効果額[実績]	3,250	
115	下水道業務課	管理業務の委託	事故防止ため、マンホールポンプの管理業務を委託		4月から実施													5月末で18年6月から実施の長期継続契約が終了。21年6月より24箇所(20年度1箇所増設)の新たな長期継続契約を実施。	
						-3,000	-4,000	-4,000	-4,000	効果額[実績]		効果額[実績]	-2,732	効果額[実績]	-3,279	効果額[実績]	-3,279	効果額[実績]	-3,294
178	人事課(下水)	定員管理計画の策定	計画的な定員管理を行い、平成17年当初職員数29名から、今後5年間で3名を削減し、平成22年度当初職員数を26名とする。	9月実施															
				4,000	12,000	12,000	16,000	20,000	効果額[実績]	8,000	効果額[実績]	24,000	効果額[実績]	24,000	効果額[実績]	24,000	効果額[実績]	32,000	
179	人事課(下水)	特勤・通勤手当の見直し	特殊勤務手当を実態や根拠に鑑み精査し、現場作業手当を廃止		①4月から実施 ②年度末までに検討													地域手当の見直し8%→6% 住居手当の一部削減(一律支給額廃止) 期末勤勉手当(年齢加算廃止、支給割合0.35引下げ)	
					385	385	385	385	116番に人件費の削減額(178番の定員管理の効果額相当分を控除した削減額)を効果額として一括計上										
116	人事課(下水)	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じて、給与水準と制度及び運用の見直しを行う。		4月から実施														
					2,958	6,186	5,840	5,118	効果額[実績]		効果額[実績]	-7,924	効果額[実績]	-2,459	効果額[実績]	-2,382	効果額[実績]	10,833	
117	人事課(下水)	初任給・中途採用の給与の見直し	一般職初任給を1号引き下げ、中途採用者の前歴加算の上限を1号上げる。		4月から実施														
									116番に人件費の削減額(178番の定員管理の効果額相当分を控除した削減額)を効果額として一括計上										

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況															
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)												
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度				
118	下水道業務課	使用料の見直し	下水道使用料金の適正な見直し			4月から実施					当初の平成18年4月実施の予定を変更し、広報11月号、1月号、2月号、3月号を通じて、下水道財政の仕組みや状況を広く市民に公開した。	下水道財政状況について広報紙・事前講座等で市民に広報したが、十分理解されたとはいえず、わかりやすい情報を考案し引き続き理解を求めてゆく。	財政状況や近隣市の動向を踏まえ、20%の料金改定を9月議会に提案後、取消とした。	広報(6、1、3月号)や、ホームページを通して下水道財政の状況等について公表し市民への周知を図った。	21年11月1日から平均改定率20%増の料金改定を実施。						
							143,531	146,097	148,562		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]	56,200	
119	下水道業務課	資本費平準化債(※10)の活用	使用料の適正化に伴う資本費平準化債の活用	4月実施						4月実施											
							356,900	400,000	400,000	400,000	400,000	効果額[実績]	356,900	効果額[実績]	397,000	効果額[実績]	430,000	効果額[実績]	423,800	効果額[実績]	423,600
病院事業				14,967	112,671	177,095	204,945	244,345		12,828		250,687		286,603		286,292					
120	医事総務課	委託業務の管理	業務のマニュアル作成と業務遂行のチェック体制を確立する		4月から実施					清掃に係る現状と仕様書の確認 電話対応マニュアルによる改善 院内チェック体制の検討 業務実施状況の把握	院内チェック体制の実施 接遇研修の実施										
										効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]					
121	医事総務課	業務委託の見直し	①診療報酬業務の点検チェック機能等の分析と見直し ②診療報酬(※11)に関する業務の完全委託化	①10月実施	②4月から実施					①改善事項(請求漏れ、返戻対策にかかる改善策、入力漏れチェック方法、減点防止にかかる改善策等)を抽出し問題点を把握した。平成18年4月改正診療報酬等勉強会を実施した ②業務委託内容の精査及び仕様書の見直しを行った	①診療報酬改定後、改善事項に留意し、また勉強会の成果を反映させ、請求漏れ防止等に努めた ②完全委託化は、苦情相談、委託職員の監督等については職員、請求行為については委託業者が行うように業務内容を明確にし、適正な人員配置体制で実施した【133番で効果額を算定】										
				2,446	5,000	5,000	5,000	5,000		効果額[実績]		効果額[実績]	-6,914	効果額[実績]	-6,914	効果額[実績]	-6,799				
122	医事総務課	入札方法の改善	庁舎管理・清掃業務等委託の一本化	4月実施						4月実施											
				21,497	24,172	24,172	24,172	24,172		効果額[実績]	25,297	効果額[実績]	28,759	効果額[実績]	27,225	効果額[実績]	25,142				
123	医事総務課	委託業務の見直し	経営コンサルタント委託の廃止	4月実施						経営コンサルタント委託の廃止											
				11,340	11,340	11,340	11,340	11,340		効果額[実績]	10,800	効果額[実績]	10,800	効果額[実績]	10,800	効果額[実績]	11,340				
124	医事総務課	給食材料の購入方法検討	指名競争入札の導入		4月から実施					給食材料購入方法の改善、適正化 仕様書、納入規格表に準じた購入方法の見直し	4月に入札可能な一部食材の指名競争入札による購入実施全ての給食材料について入札を検討したが、生鮮品は気候や相場の変動を受け価格が不安定、米等も品質や規格の維持が困難、仮に入札しても購入価格が安く設定出来ないため、一部食材を除き入札の導入の検討を中止した。										
										効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]					

市立柏原病院改革プランへ移行

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況														
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)											
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度			
125	医事総務課	通院の利便性向上	病院直通バスの運行又は循環バスの運行経路等の見直し(担当課と協議)		7月から実施					10月から堅上地区からの直行バス運行実施 市内循環バス停留所の改善 タクシー配車にかかる改善	市内循環バス運行ダイヤ等の見直しを行い(総務課)一日12便を実施	市内循環バスに加えて、「柏原病院送迎循環バス」を運行								
									効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]								
126	医事総務課	物品の購入と管理	導入効果の検討と管理体制の確立		4月から実施					医療機器等保守点検委託業務の見直し 随意契約の見直し 物品購入等管理体制の検討 在庫医薬品使用及び後発医薬品の採用検討 4市共同購入(医療材料の一部)の実施	医療機器保守等の統合及び随意契約を入札に切替え 加除式例規集の廃止 物品購入等管理体制の適正化を実施 後発医薬品の採用 医療機器購入検討委員会を設置	物流管理システムの導入								
						5,000	5,000	5,000	5,000	効果額[実績]	効果額[実績]	7,025	効果額[実績]	7,025	効果額[実績]	7,025				
127	病院経営企画室	情報の共有化	病院職員間の情報の共有化と開かれた財政運営の確立	8月実施						情報システムによる病院決定事項等の共有 院内メールによる情報の発信 運営委員会での財政状況の説明	職員間の情報の共有化と経営に対する意識改革を推進するために、財政健全化委員会を設置									
										効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]							
128	病院看護部	実力が発揮できる体制作り	患者の病気に応じた適切な病床の配置で看護の専門性を発揮し、より良い医療の提供で患者数の増加を図る	8月実施						出来るだけ診療各科別に入院患者を収容しつつ、稼働率を上げるため弾力的運用を心がけた。										
										効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]							
129	医事総務課	救急医療体制の整備	医師の確保と看護師の適正配置を行い救急体制を充実させる		10月までに検討					医師確保と研修医師受入促進 医師引き揚げによる時間外救急体制の縮小 救急部門専属看護配置の改善 麻酔科医師確保の検討	医師確保と研修医師受入促進 麻酔科の設置	・かかりつけ患者の24時間受入 ・20年2月から市内診療所の夜間受付(午後5時から午後8時)の実施	救急医療の実施							
										効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[予定]	効果額[実績]							
130	医事総務課	組織の見直し	総長制度の廃止	4月実施						総長制度の廃止										
						15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	効果額[実績]	11,800	効果額[実績]	11,800	効果額[実績]	11,800	効果額[実績]	11,800		
131	病院経営企画室	病診連携の充実	専任職員を配置し、各診療所等との情報交換を密にする等病診連携の充実を図り、紹介率を上げる。	4月実施						1月に、メディカルソーシャルワーカーを新規採用し、各診療所等との情報交換を密にする等、病診連携の充実を図る	各診療所、福祉施設等と協議を行い、事業の充実を図り、前年度10%代であった紹介率を20%代まで上昇させた	各診療所との連携を図り、紹介率を24.7%代まで上昇させた。	紹介率22.6%となったが、さらに紹介率を上昇させるため、各診療所との連携を図る							
										効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]	効果額[実績]							
132	病院看護部	夜勤の定員見直し	早出・遅出導入による夜勤人員の見直しを行い夜勤回数を減らす	8月実施						患者数の少ない病棟の夜勤人員を減らし、配置人員の削減を図った。但し、夜間看護加算の法定定員数の基準は遵守した										
						1,467	2,409	2,409	2,415	2,409	効果額[実績]	1,467	効果額[実績]	2,409	効果額[実績]	2,415	効果額[実績]	2,409		

市立柏原病院改革プランへ移行



具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況											
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額[実績](千円)								
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度
133	医事総務課	定員管理の適正化	①計画的な定員管理を行い今後5年間で6名の削減 ②さらに、業務量の把握と費用対効果を考慮した適正人員の配置を検討する	① 9月実施	② 6月までに検討						各職種事業計画等と業務量の把握 費用対効果の検討 各職種との適正配置にかかる協議	①4月に対17年度比7名減、対16年度比2名減の人員削減を実施 ②引き続き業務量の把握と費用対効果を考慮した適正人員の配置を検討	業務量の把握と費用対効果を考慮した適正人員の配置を実施【調理部門完全外部委託により8名削減、他事務・業務の見直しにより4名減】				
				-40,000	-24,000	-20,000	-8,000	-8,000	効果額[実績]	-40,000	効果額[実績]	16,000	効果額[実績]	272,000	効果額[実績]	184,000	
134	人事課(病院)	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じて、給与水準と制度及び運用の見直しを行う。		4月から実施						人事院勧告に基づく給与を導入 給与水準平均4.8%の減について、実施を決定した。	人事院勧告に基づく給与を導入 係長級昇格資格試験の実施	臨床検査技師手当廃止				
					66,039	126,463	142,307	181,713	効果額[実績]		効果額[実績]	156,977	効果額[実績]	12,318	効果額[実績]	97,581	
135	人事課(病院)	初任給・中途採用の給与の見直し	初任給の引き下げと中途採用者の前歴換算の見直し		年度末までに検討						医療職の人材難により、初任給引き下げ、中途採用者の前歴換算引き上げの決定は不可であった。	医療職の人材確保が困難な為、初任給の引き下げ、中途採用者の前歴換算の見直しは不可であった。					
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
136	医事総務課	人事交流	職場の活性化と職種間の意思疎通の強化	10月実施							各職場から各種委員会に出席し、共通目標に沿った情報の共有化と意思疎通の強化に努める 業務における職種間の連携に努める	異職種交流の提供、促進 各職場ごとに研修会を開催、各職場業務等の認識を深めた	各種委員会の構成職員の見直しを図り、看護師、医師、コメディカル、事務局の連携を強化。				
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
137	病院看護部	スキルアップの推進	各診療科病棟への計画的配属による各診療科特有の看護技術の取得と向上	4月実施							役職者以外、人事異動は原則として3年から5年とし、専門性の要求される特殊な職場は10年の経験者の継続配置を行う事で、診療科特有の看護技術の向上を図る。		教育計画に基づいた一定基準に近づくための教育支援とその評価				
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
138	病院看護部	スキルアップの推進	認定看護師コース(長期研修会)への参加を実施	4月実施							認定看護師への受講規定の作成と参加の奨励 各病棟において月1回学習会を実施することにより、知識の向上を図る。		①認定看護師教育研修制度の受講規定作成(9月) ②専門・認定看護師研修の計画と実施	認定看護師研修への参加			
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
139	病院看護部	スキルアップの推進	研修・学習方法の工夫で誰でも受講しやすい研修を実施	9月実施							研修受講者による職場内伝達講習会の実施により、知識の共有を図る。	ビデオ上映による学習方法を実施	研修受講後の伝達講習の実施、及びレポート提出				
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
140	病院看護部	スキルアップの推進	病棟における専門性を目指した教育体制作り	4月実施							専門性を目指した教育や各病棟の特性をふまえた学習会の企画と実施		診療科(部署)毎に専門性を生かした勉強会の実施(1回/月)				
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		

市立柏原病院改革プランへ移行

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容					進捗状況													
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)									
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
141	医事総務課	手数料等の見直し	診断書等発行手数料の適正化		4月から実施					12月手数料条例及び条例施行規則改正	手数料条例及び条例施行規則改正により4月1日より新料金で実施							
					1,400	1,400	1,400	1,400	効果額[実績]	効果額[実績]	432	効果額[実績]	442	効果額[実績]	549			
142	医事総務課	自費診療(※12)費の見直し	産婦人科自費診療費の適正化	10月実施					10月実施		新医師とともに見直しを実施	診療報酬改定に伴い産婦人科のみならず全診療科の実費診療の見直し						
				3,217	6,311	6,311	6,311	6,311	効果額[実績]	3,464	効果額[実績]	6,841	効果額[実績]	7,054	効果額[実績]	7,483		
143	病院経営企画室	経営の健全化	原価計算を確立することにより各部署での問題点や改善策を検討する	10月実施					基本的データの収集と合理的案分方法をたて、原価計算のベースを作成する	ベースを基に改良を加えた試作により医局や各部署との協議を行うための原価計算書を作成した。	新体制の基で、医局や各部署との協議を行う。							
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]			
180	病院看護部	経費節減及び看護業務の効率化	中央材料室の業務見直し(医療機器の集中管理と洗浄の集中実施)器具・器材の定数配置により余剰在庫をなくす。		4月から実施					医療機器の管理を中央化して実施。安全・感染面で有効だった。医療器具の滅菌を中央材料室で一括して実施。消毒剤と水道使用量の節約ができた。鋼製器具類の定数管理を集中して行い、安全な滅菌物品の提供と余剰在庫が削減できた。		目標管理によるチャレンジシートの内容を定め、個々のスタッフに対しモチベーションアップを図り、目標達成への支援を行う。						
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]			
181	病院看護部	安全なケアの提供	専従安全管理者配置による安全対策の徹底 全スタッフのリスク認知能力の向上をめざす。		4月から実施					専従安全管理者の設置 医療安全管理委員会の開催、リスクマネジメント部会の開催 医療安全研修の実施(看護師97%出席) 広報活動等による全スタッフのリスク認知能力の向上を図った		医療安全管理室とその役割について、すべてのスタッフへ理解を深め、インシデント・アクシデントから予防と再発防止につとめる。 重大事項(レベル4以上)0						
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]			
182	病院看護部	看護サービスの質の向上	病院機能評価受審による看護サービスの質向上を図る 患者満足度調査の実施・接遇目標の設定 看護の日の行事推進		4月から実施					機能評価の受審は医師不足により実施を見送った 接遇研修等及び満足度調査を実施し、看護師間の接遇目標を立て、サービスの向上を図った 看護の日(5/10)記念行事を実施し、好評を得た	医療体制が確立すれば、機能評価の受審について再検討を行い、20年度の受審を目指す	1.機能評価V5の内容から必要な項目のポイントをまとめる。 2.患者満足・スタッフ評価についてのアンケートは継続して、2回/年行い接遇への向上を目指す。						
									効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]			
188	医事総務課	調理部門のアウトソーシング	病院調理部門の完全業務委託実施		12月実施					12月に調理部門アウトソーシング実施 【直営相当分の人件費から業務委託料を差し引いた額を効果額とする。】	【業務委託により、直営相当分の人件費については、133番で効果額を算定】							
									効果額[実績]		効果額[実績]	16,558	効果額[実績]	-57,562	効果額[実績]	-54,238		

市立柏原病院改革プランへ移行

具体的取組項目の進捗状況(実績)

平成23年2月

新行財政計画の内容						進捗状況														
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)					取組実績と効果額(実績)(千円)											
				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度			
④他会計等への繰出金等の適正化						184,841	377,047	526,590	536,810	551,801	188,842		479,929		412,829		633,968		691,713	
144	行財政改革推進本部	特別会計(※13)等への繰出金の見直し	繰出金の削減のために、特別会計等の財政健全化を促進するよう各特別会計・企業会計(※14)担当課と調整	10月実施						特別会計等の財政健全化のため各特別会計・企業会計担当課と調整										
					363,291	415,034	560,793	567,013	572,756		効果額[実績]	367,292	効果額[実績]	414,152	効果額[実績]	450,912	効果額[実績]	446,891	効果額[実績]	524,368
145	財政課	地方交付税への影響	下水道事業における資本費平準化債の活用に伴う地方交付税への影響額	4月実施						下水道事業における資本費平準化債の活用										
					-178,450	-198,220	-194,436	-190,436	-181,188		効果額[実績]	-178,450	効果額[実績]	-198,500	効果額[実績]	-215,000	効果額[実績]	-211,900	効果額[実績]	-211,800
146	行財政改革推進本部	一部事務組合負担金の見直し	市の行革の取り組みの趣旨・姿勢を一部事務組合にも反映し負担金の削減を図る(人件費、物件費の10%相当の削減)	4月から実施						市の行革の取り組みの趣旨・姿勢を一部事務組合にも反映し負担金の削減を図る										
					160,233	160,233	160,233	160,233	効果額[実績]			効果額[実績]	264,277	効果額[実績]	176,917	効果額[実績]	398,977	効果額[実績]	379,145	
⑤公共施設等の見直し							744	744	43,156	43,156		1,070		1,454		1,981		2,398		
147	社会教育課	青少年教育キャンプ場の運営の検討	施設規模・内容等から、近隣他市との比較においても、利用料の値上げは望めないが、開設期間の縮小で経費節減をはかる。	4月から実施						青少年の教育施設であり行政が関与する必要性が高いので直営とし、利用頻度の少ない時期の開設期間の縮小と業務内容の見直しを図った。なお、引き続き、利用日のみのスポット対応で行った。										
					744	744	744	744	効果額[実績]			効果額[実績]	1,070	効果額[実績]	1,070	効果額[実績]	1,062	効果額[実績]	1,599	
148	人権推進課	女性センターの効率的な運営	市立女性センターの夜間業務形態等を再検討し、効率的な運営を図るため、現行の運営方法を継続して実施。	4月から実施						夜間等の業務委託内容の変更を検討したが、予算増となるために現状どおりとする。										
									効果額[実績]			効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]		
149	こども課	保育所運営方法の見直し	民営化も含め市民ニーズに対応できる保育行政を行う	4月から実施						公立保育所の今後のあり方検討委員会を開催し下記を決定。 ①障害児保育の一層の推進 ②地域における子育て支援の推進 ③公立保育所の民営化について	・障害児の受け入れ体制、子育てで家庭の支援のを充実させた。 ・柏原保育所について、再開発の影響を受けるが、当面現状のままとする。	・公立保育所と公立幼稚園の方向性について認定こども園も含めて検討。 ・こども課を設置し幼保の入退園の窓口統一を決定。(H20.4から)	こども課を設置し、従来の児童福祉課の業務に加え幼稚園の入退園や保育料等に関する業務を統一して実施した。	公立幼稚園の、幼小中一貫教育に向けての取組が優先課題となり、幼保一元の検討は、当面保留の課題とした。						
							42,412	42,412	効果額[実績]							効果額[実績]		効果額[実績]		効果額[実績]
150	指導課	市立幼稚園のあり方の検討	① 預かり保育を実施(モデル園実施) ② 幼保一元化(※15)の検討	①年度内早期に実施 ②年度末までに検討						①12月にモデル実施園を決定。2月に第1回モデル実施推進協議会を開催し、必要事項を検討。 ①堅下幼でモデル実施を開始 ②堅上の幼保について検討、19年度より堅上幼稚園の保育を拡充。尚、この事業は、利用者が負担する保育料と、事業に係る費用を均衡させて実施。	①3園でモデル実施 ②公立幼稚園・保育所の今後の方向性について、幼保一元化も含めて検討する。	①3園でモデル実施 効果を検証し、実施園数の拡充を図る ②幼小中一貫教育についての検討のなかで市立幼稚園のあり方を検討する。	①全国で実施 ②市立幼稚園の今後のあり方について、以下の方向性を示した。「原則として2年連続して15名以下の入園申し込みの場合は休園とする」とともに、引き続き市立幼稚園の今後のあり方について更に検討。							
									効果額[実績]						効果額[実績]		効果額[実績]	384	効果額[実績]	919